経済情報ピックアップ　2019年5月

2019年1～3月期GDP（1次速報値）のポイント

○内閣府が5月20日に公表した2019年1～3月期の物価上昇の影響を除いた実質GDP（国内総生産、1次速報値）は、18年10～12月期比＋0.5％、年率換算で＋2.1％と前期の伸び率（＋1.6％）を＋0.5％ポイント上回るプラス成長となりました。

○もっとも、1～3月期のプラス成長は、主として輸入の大幅減少（GDP統計上はプラスの寄与）によるものであり、中国経済の減速や米中貿易紛争の激化・長期化等から、わが国の輸出や企業の生産活動が弱含んでいることが背景に存在します。さらに、足もとでは、企業の設備投資も製造業を中心に先送りの動きがみられており、数字ほど経済の実態は強くないと言えます。

○また、米中貿易紛争や日米物品貿易協定（TAG）交渉、英国のEU離脱交渉の帰趨、原油価格に大きな影響を与える中東情勢の緊迫化等、展開如何では先行き世界経済が大きく減速し、日本企業の輸出・生産・設備投資に大きな負の影響を及ぼしかねないリスクには留意が必要です。

○2019年1～3月期の実質GDP（前期比＋0.5％）の内訳をみると、民間需要の寄与度は＋0.1％と2四半期連続のプラス寄与となっています。

○このうち、個人消費（民間最終消費支出）が前期比（実質、季節調整済前期比、以下同じ）▲0.1％と僅かながら2四半期振りのマイナス（2018年10～12月期＋0.2％）となっています。

○これは、全国的に例年より暖冬であったため冬物衣料や暖房関連の需要が伸び悩んだこと、自動車販売も新型モデルの発売がなく不振であったこと、食品・生活必需品の値上げ発表が相次ぎ消費者心理が悪化したこと等が影響しています。

○また、2019年1～3月期の雇用者報酬も、実質ベースで前年同期比＋0.8％と大きく低下（同＋2.3％）しており、賃金・所得環境は一頃の改善の勢いは無くなっています。先行き、10月の消費税率引上げの影響も下振れリスクとして指摘できます。

○設備投資は前期比▲0.3％と2四半期振りに低下（同＋2.5％）しています。前期の高い伸びの反動に加え、米中貿易紛争等による中国経済の減速懸念から製造業を中心に生産用機械等への設備投資を手控える動きが拡がってきています。

○もっとも、日銀は、現在の極めて低い長短金利水準を少なくとも2020年春頃まで維持すると表明しており、今後とも企業の設備投資コストは極めて低い状況が続く見通しです。こうした中、能力増強投資、都市再開発関連投資、省力化投資等は緩やかな増加を続けるとみられます。

○ただし、前述のように先行き設備投資が大きく減少するリスクの存在には留意が必要です。

○住宅投資は同＋1.1％と3四半期連続で増加（同＋1.4％）しています。住宅ローン金利は極めて低い水準が続くとみられますが、投資物件の期待収益率の低下から貸家投資はさらに抑制される恐れがあります。また、持家・分譲も、政府による消費税率引上げの経済への影響の平準化政策により、今のところ、消費税率引上げ前の駆込み需要はさほど見られておらず、今後とも住宅投資の大幅な増加は期待できません。

○民間在庫品増加は寄与度ベースで実質＋0.1％のプラスとなっています。在庫残高の増加幅が10～12月期から拡大していますが、これは、日本企業の生産・出荷の減少に伴う「意図せざる在庫増加」であるとも考えられ、実体経済の弱さを表している恐れがあります。

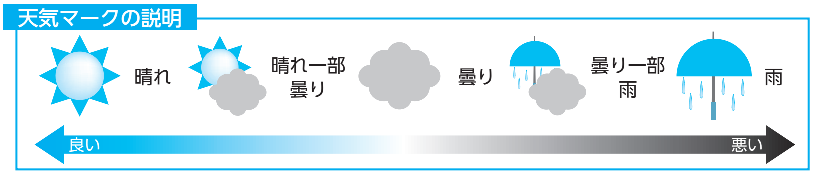
○公的需要は寄与度ベースで＋0.0％と2四半期連続のプラスです。公共工事（公的固定資本形成）が前期比＋1.5％（10～12月期▲1.4％）と5四半期振りに増加しています。当面、オリンピック関連需要、自然災害等補正予算の執行、国土強靭化等の支出拡大から増加が見込まれます。

○純輸出（外需）は寄与度ベースで＋0.4％と4四半期振りのプラスです。輸出が前期比▲2.4％と2四半期振りに減少（10～12月期＋1.2％）しています。中国経済減速の影響等から、半導体製造装置等の生産用機械や電子部品・デバイス等が減少したほか、訪日外国人観光客の消費減も影響しています。輸出は当面、弱めの動きが続きますが、その後、海外経済は中国等における景気刺激策効果の発現やIT関連財の調整進捗等から幾分成長率を高め、輸出も緩やかな増加基調に復するというのがメインシナリオです。ただ、前述のとおりリスクシナリオには留意が必要です。

○一方、輸入は同▲4.6％と2四半期振りに減少（同＋3.0％）しています。生産の鈍化や原油価格の下落を反映し、原油や天然ガス等の輸入原材料が減少しています。先行きは、公共支出の増加、個人消費・設備投資等の堅調持続から、資材・原燃料調達が増加する見込みです。

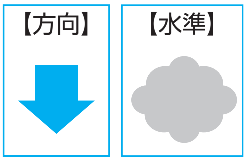
（筑波総研チーフエコノミスト　渋谷康一郎）

茨城県の経済現況



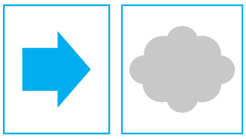
茨城県全体

景気は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。
先行きは、緩やかに持ち直していく。
企業等の景況感は、全産業で「悪化」超に転じている。



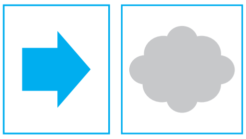
個人消費

緩やかに持ち直している。



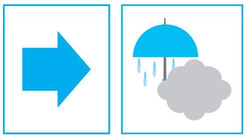
公共投資

持ち直しつつある。



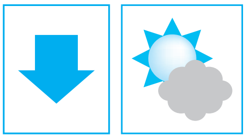
住宅投資

減少している。



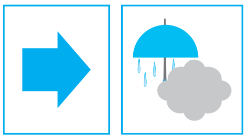
雇用・所得情勢

雇用は人手不足感が強い状況が続いているが、所得は悪化傾向にある。



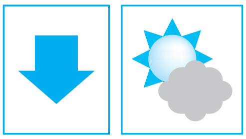
設備投資

前年を上回っている。

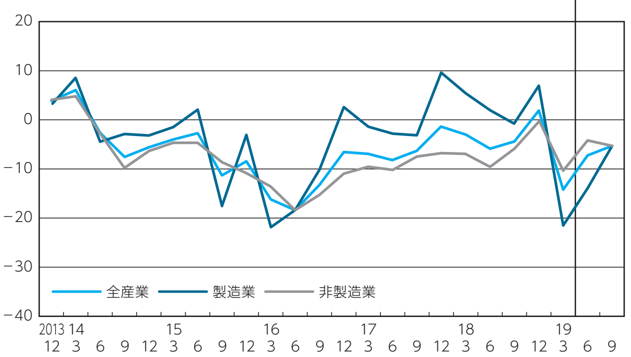


企業の生産活動

このところ弱めの動きがみられる。

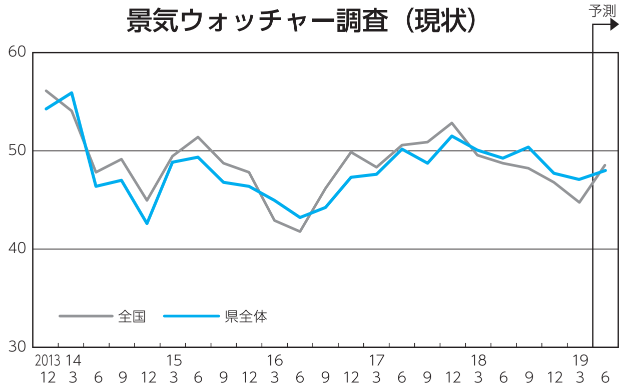


自社業況判断ＤＩの推移



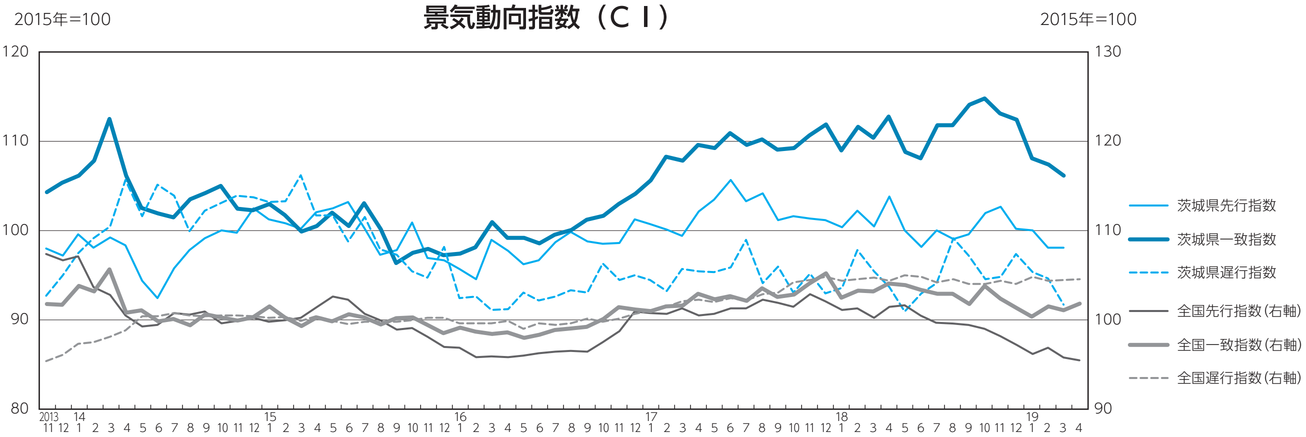
（出典：筑波総研㈱ 企業経営動向調査）

景気ウォッチャー調査（現状）



（出典：内閣府、茨城県）

景気動向指数（ＣＩ）



（出典：内閣府、茨城県）